

総 括 調 査 票

調査事業名	(13) 地域文化財総合活用推進事業 (地域の文化遺産次世代継承事業)		調査対象 予算額	令和2年度：1,509百万円の内数 ほか (参考 令和3年度：1,689百万円の内数)			
省庁名	文部科学省	会計	一般会計	項	文化財保存事業費	調査主体	財務局
組織	文化庁			目	文化芸術振興費補助金	取りまとめ財務局	北陸財務局

①調査事業の概要

地域文化財総合活用推進事業のうち、地域の文化遺産次世代継承事業（以下、「本事業」という。）は、地方公共団体が地域文化遺産を活用した「実施計画」を策定し、地域の文化遺産の構成資産の所有者、保護団体等によって構成される「実行委員会等」が行う人材育成や普及啓発等の取組を支援するものである。補助対象者である実行委員会等に対して、事業に要する経費を補助（定額）するものであり、事業完了後に文化庁から補助事業者へ直接支出している。（本調査は、平成28年度予算執行調査（当時の事業名は「文化遺産を活かした地域活性化事業」）のフォローアップ調査として実施。）

<本事業実施方法>

- 地方公共団体は、どのように地域を活性化するか検討し「実施計画」を策定する。実施計画には補助事業の地域への波及効果などの目標設定を行い、その達成状況を毎年度評価するほか、実施計画期間終了1年後にその達成状況を総括評価する。（実施計画期間は最大5年間。）
- 実行委員会等は、地方公共団体が策定した「実施計画」に基づき、事業成果の目標を設定した「事業計画」を作成する。また、補助事業実施期間中に目標に対する達成状況を毎年度評価するほか、補助事業終了時に目標達成状況を総括評価する。
- 補助事業の採択は年度毎に行うため、複数年計画の事業が採択されても次年度以降の採択を保証するものではない。また、実施計画期間終了後1年間は総括評価を行う期間としているため、本事業の募集はできない。

<本事業内容>

○人材育成事業

- ・ 地域の文化遺産を網羅的に紹介できる観光ボランティアガイドの養成
- ・ ヘリテージマネージャー（※）の養成 等

○普及啓発事業

- ・ 地域の民俗芸能等を一堂に公開する取組
- ・ 地域の伝統工芸技術等の公開や普及のためのシンポジウム、体験ワークショップの開催 等

○情報発信事業

- ・ 地域の文化遺産を網羅的に紹介するコンテンツ（ホームページやアプリ、パンフレット、映像資料等）の作成 等



みどりのヘリテージマネージャー研修会の様子

【出典】文化庁HP（文化遺産を活かした地域活性化事業、パンフレット（平成25、26年度））

（※）ヘリテージマネージャー
地域に存在する歴史的文化遺産を発見・保存・活用して地域のまちづくりに貢献する人材。

【前回の調査結果（平成28年度）の概要】

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

国の支援が終了した後も、地域において自主的かつ効率的に文化遺産の継承に係る事業を継続的に実施する必要があるが、十分な効果の把握や検証、継続的な実施を行っていない団体が多数あり、また、地方公共団体等の事業との重複も見受けられた。

これらの実態を踏まえ、本事業については

- ① 効果検証などのPDCAサイクルがしっかり確立されており、
- ② 国の支援終了後も自主的な取組を継続する意欲と能力があり、
- ③ 地方公共団体等において競合する事業を行っていない団体へ支援の対象を重点化するなどの見直しを行いつつ、予算規模を大幅に圧縮すべき。

反映の内容等

支援対象の選定に当たり、

- ① 地方公共団体が策定する実施計画において、事前にアウトカム指標を設定し、実施計画期間中は達成度を定量的に報告させることとし、これらの実効性を担保するため、実施計画をホームページ上で公表することとした。
- ② 目標への進捗度合や補助事業終了後の活動見込みも含めて総合的に審査し、より効果の高い取組に支援を重点化することとした。
- ③ 地方公共団体等の事業と重複が見られる取組について、支援メニューの精査・重点化を行い、予算規模を大幅に圧縮した（▲411百万円）。

総 括 調 査 票

調査事案名 (13) 地域文化財総合活用推進事業（地域の文化遺産次世代継承事業）

②調査の視点

1. アウトカム指標の達成状況を把握しているか。

実施計画において設定した目標設定についてその達成状況を把握し評価しているか。

2. 本事業終了後に独自の取組を計画しているか。

本事業終了後に、国費のみに頼らない事業の取組を予定しているか。

【調査対象年度】
平成30年度～令和2年度

【調査対象先数】
地方公共団体：69団体
（令和2年度に本事業に採択された地方公共団体の中から実施計画の策定期間や地域等を勘案して抽出）

③調査結果及びその分析

1. アウトカム指標の達成状況を把握しているか。

調査対象先の地方公共団体に対してアンケートを行ったところ、活動内容及びその後の状況把握について十分とは言えない状況が見受けられた。

(1) 文化遺産等を紹介するホームページの更新状況
ホームページを作成した17団体のうち、5団体（29%）が作成後の更新状況を把握しておらず、3団体（18%）が一度も更新していなかった。【図1】

(2) 観光ボランティア養成講座の実施状況
地方公共団体（21団体）が実施した観光ボランティア養成講座（68講座*）のうち、4団体が行った8講座（12%）において、実施計画における計画人数の目標設定を行っていなかった。また、8団体が行った26講座（38%）において修了者の観光ボランティアの活動状況を把握していなかった。

(3) フェスティバル等のイベントの実施状況
地方公共団体（60団体）が実施したフェスティバル等のイベント（253イベント*）のうち、18団体が実施した76イベント（30%）が実施計画における計画人数の目標設定を適切に行っていなかった。【図2】
* 講座・イベント数は、団体が各年度において実施した講座・イベントのうち、計画人数の上位最大3件を抽出したもの。

また、毎年度の評価に応じた実施計画の内容の改定を行っていない35団体のうち、12団体が「改定を行うべきかどうかの検証を行っていないため」と回答した。

このような状況の中、

- ・（1）～（3）で、ホームページの更新状況を把握していない団体や、実施計画における目標設定・活動状況の把握が行われていない28団体（重複除く）のうち21団体、
- ・ 実施計画の改定の要否の検討が行われていない12団体のうち10団体に対しても、複数年計画の次年度の実施計画の採択が行われている。

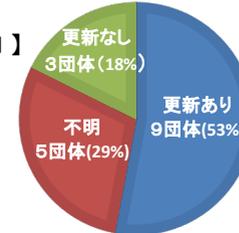
2. 本事業終了後に独自の取組を計画しているか。

調査対象先（69団体）のうち、本事業終了後に独自で事業継続を予定している地方公共団体は22団体（32%）、予定していない又は未定としている地方公共団体は47団体（68%）であった。【図3】

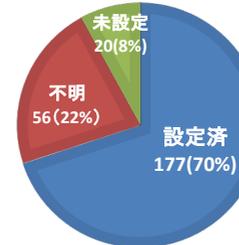
なお、予定していない又は未定としている地方公共団体は「予算の確保が困難」を主な理由として挙げている。一方で、独自で事業継続を予定している地方公共団体は財源として主に参加費、企業等からの協賛金、他地方公共団体からの補助金を挙げている。

また、他団体の優良事例（交付終了後に独自で事業を実施している事例）が把握できていない地方公共団体が多く、優良事例の周知を希望する意見が多い（58団体）。

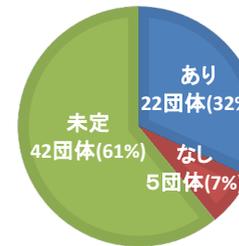
【図1】ホームページ更新状況の把握（n=17）



【図2】イベントの実施計画の目標人数の設定状況（n=253）



【図3】事業終了後の独自取組（予定）（n=69）



④今後の改善点・検討の方向性

1. アウトカム指標の達成状況を把握しているか。

前回予算執行調査の改善事項である、効果検証などのPDCAサイクルについて、ホームページ更新状況などの改善が見られるものの十分でなく、その内容の適切性も含め、引き続き改善を求めていく必要がある。

地方公共団体は事業のアウトカム指標の達成状況を把握・分析すべきであり、文化庁も地方公共団体が毎年度の評価に応じて実施計画の定期的な見直しを行うよう、指導していくべき。

その上で、文化庁は実施計画における目標設定、活動状況の把握・効果検証が適切に行われていない地方公共団体について採択を見直すべき。

2. 本事業終了後に独自の取組を計画しているか。

国費のみに頼らない地方公共団体の事業の自走化に向けて、
・ 実施計画において自己財源の確保策を織り込むことを採択の条件とすべき。

・ 複数年の実施計画の場合、計画の後期にかけて補助率を設定するなど、地方公共団体に独自の取組のインセンティブを誘発する制度設計にすべき。

・ 実施計画期間終了後に独自で事業を実施している事例について、優良な先例として地方公共団体に情報共有すべき。